



8 弥産 第 143 号
令和 8 年 8 月 18 日

弥富市議会議長 高橋 八重典 殿

弥富市長 安藤 正明



「産業振興施策」に関する提言について（回答）

提言. 1 産業振興の方向性を明確にする「産業振興ビジョン」の策定

弥富市の産業振興を継続的かつ効果的に推進するため、総合計画と整合した形で、産業振興に特化したビジョンを策定されたい。

その際、行政のみならず、商工会、事業者、関係団体等が参画する「産業振興に関する協議の場（仮称）」を設置し、地域の実情や課題を共有しながら、施策の検討・検証を行う仕組みを構築することが望ましい。

さらに、こうした取り組みの成果や必要性を踏まえ、将来的には産業振興施策の継続性や実効性を担保する観点から、条例化についても検討していくことが有効である。

【回答】

「第2次弥富市総合計画後期基本計画」では、「目指すべきまちの姿」として、中小企業や小規模事業者の経営が安定・活性化し、企業立地や設備投資が進み、雇用の拡大と地域経済の好況が続くまちを目指すことを明記し、産業振興の位置付けとして施策を推進しています。

また、「創業支援等事業計画」にて本市・大治町・蟹江町・飛島村の4市町村及びそれぞれの商工会並びに（株）日本政策金融公庫で創業支援ネットワークを形成し、創業・開業に関する課題や解決に向けて協議し、これに基づく施策を進めております。

令和11年度を起点とする「第3次弥富市総合計画」の策定プロセスに反映できるよう努めてまいります。

提言. 2 事業者に寄り添う「産業支援拠点」および伴走型支援体制の構築

市内事業者アンケートからは、支援制度が「分かりにくい」「相談先が不明確」といった声が多く寄せられている。

菊川市の事例を参考に、相談窓口の一本化や専門人材の配置など、事業者が気軽に相談でき、継続的に支援を受けられる産業支援拠点の設置、またはそれに準じた体制の構築を検討されたい

【回答】

本市の産業振興に関するワンストップ窓口は、産業振興課が担っております。

また、産業振興に伴う支援施策の情報につきましては、産業振興課の窓口及び市ホームペ

ページにて掲載しておりますので、引き続き発信してまいります。

提言. 3 施策の実効性を高めるための成果指標（KPI）と検証体制の整備

産業振興施策の効果を客観的に把握し、改善につなげていくため、重点施策ごとに成果指標（KPI）を設定し、定期的に検証・見直しを行う仕組みを構築されたい。

これにより、施策の透明性と説明責任を高めるとともに、計画的かつ戦略的な産業振興を推進することが可能となる。

【回答】

本市の産業振興施策に係る指標や評価については、「弥富市デジタル田園都市構想総合戦略・重点戦略評価シート」や「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略・数値目標・KPI達成状況」にて行政評価を行い、市ホームページに掲載しております。

産業振興施策の推進につきましては、引き続き施策の実効性を高められるよう「第3次弥富市総合計画」の策定プロセスに反映してまいります。

提言. 4 企業立地・用地確保に関する戦略的な誘致政策の検討

企業誘致を進めるにあたっては、市街化調整区域や農業振興地域、環境保全といった制約条件を踏まえつつ、将来的な土地利用の方向性を整理し、立地適地の明確化を図られたい。

提言. 1 提言. 2 提言. 3 提言. 4 また、他自治体の事例も参考にしながら、弥富市の特性を活かした独自の支援制度や優遇措置の検討を行い、企業誘致と地域産業の活性化の両立を目指す必要がある。

【回答】

本市では、弥富市総合計画や弥富市都市計画マスタープランに基づき、公有財産の未利用地の利活用及び愛知県企業庁による「弥富西末広地区」の工業用地開発などにより企業誘致を推進しており、持続可能な地域経済の発展を目指しております。

また、現在行っております資金融資制度などの支援制度を継続してまいります。

提言. 5 産業振興と人材確保・定住促進を一体とした施策展開

人材不足は多くの事業者が抱える共通課題であり、産業振興と人材政策、定住促進施策を一体的に捉える視点が不可欠である。

雇用創出、若年層や子育て世代の定住促進、Uターン促進などを連動させた施策を展開することで、「働く場」と「暮らす場」を同時に整備し、持続可能な地域経済の構築を図られたい。

本委員会としては、今回の所管事務調査を通じ、弥富市の産業振興には個別施策の充実だけでなく、方向性・体制・検証・人材といった基盤整備が重要であることを確認した。

本提言が、今後の弥富市における産業振興施策の検討と実施に活かされることを期待する。

【回答】

弥富市商工会等関係機関との更なる連携強化を図り、未来を見据えた産業振興施策に取り

組むとともに、地域産業の活性化と持続可能な地域経済の構築を目指してまいります。